

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
082015	茨城県	水戸市	施行時特例市

### (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			91.7%	98.1%
案内・受付			83.3%	90.3%
電話交換			88.9%	92.9%
公用車運転	○	現状を維持する。	77.8%	88.2%
し尿収集			91.7%	97.9%
一般ごみ収集			97.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.9%	65.9%
学校給食(運搬)			88.9%	90.7%
学校用務員事務	○	学校用務員は、職員の退職に合わせて、嘱託員の活用を図ることとしている。	22.2%	34.3%
水道メーター検針			86.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			58.3%	98.7%
在宅配食サービス			80.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.1%	97.4%
調査・集計			88.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

### (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	5	100.0%		0		46.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	29	29	100.0%		0		53.8%	46.7%
プール	3	3	100.0%		0		63.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		100.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修会館等)	0	0			0		83.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		88.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		73.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	4	4	100.0%		0		47.3%	41.6%
公営住宅	28	28	100.0%		0		28.5%	13.3%
駐車場	8	8	100.0%		0		48.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	公園等は、平成29年度から業務委託としている。斎場は、民間活力の活用を検討しているため、方向性が決定されるまでは直営である。	1		26.6%	21.7%
図書館	6	5	83.3%	図書館は、6館のうち地区館5館に指定管理を導入している。残りの1館である中央図書館は、直営で運営することとしている。	1		19.7%	17.4%
博物館	7	1	14.3%	博物館、大牟貝塚ふれあい公園及び内原郷土史資料館は、直営で運営することとしている。	3		23.0%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	内原中央公民館は、直営で運営することとしている。	1		15.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		83.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	少年自然の家は、直営で運営することとしている。	1		48.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	19	17	89.5%	子ども発達支援センター及び内原高齢者センターは、直営で運営することとしている。	1		69.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	2	66.7%	ふれあいの館は、直営で運営することとしている。	1		42.0%	22.6%

### (3)窓口業務

**総合窓口の設置**

設置状況	設置予定	→	予定時期	平成30年度
------	------	---	------	--------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**窓口業務の民間委託**

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
33.3%	63.9%	12.0%	18.5%

### (4)庶務業務の集約化

**実施状況**

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

**対象部局**

首長部局	企業局	教育委員会	その他

**対象業務**

給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
47.2%	11.1%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

人事課において嘱託員報酬に係る支給事務の一元化を図るなど、事務の一元化に取り組んでいるものの、総務事務センターの設置には至っていない。

### (5)自治体情報システムのクラウド化

**実施済み**

実施済み	
------	--

**実施予定**

実施予定	
------	--

**検討中**

検討中	○
-----	---

**未実施**

未実施	
-----	--

**クラウド化**

タイプ	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
5.6%	27.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

**検討状況**

クラウドは、平成30年度に予定されている基幹業務システム更新に当たって、方式の一つとして検討を行っている。

**実施しない理由**

### (6)公共施設等総合管理計画

**策定済み**

策定済み	○
------	---

**策定予定**

策定予定	
------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

**策定予定時期**

策定予定時期	
--------	--

### (7)地方公会計の整備

**作成済み**

作成済み	
------	--

**作成予定**

作成予定	○
------	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
5.6%	15.0%

**作成完了予定年度**

作成完了予定年度	平成30年度以降
----------	----------

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。